

日本商工会議所 小林会頭提出資料

2025年3月12日

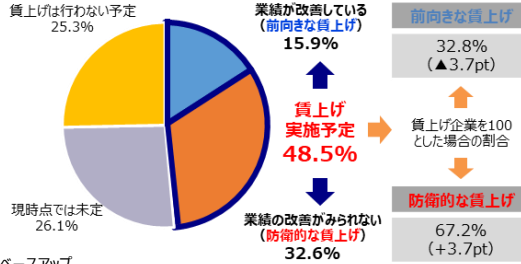
中小企業の持続的な賃上げに向けて

【中小企業の賃上げ】

- 2025度「賃上げ実施予定」の企業は5割弱(48.5%)。「未定」(26.1%)が賃上げに踏み切ることを期待。業績改善を伴わない防衛的な賃上げは依然6割超(67.2%) (①)
- 賃上げ実施予定企業のうち、「3%以上の賃上げ」を見込む企業が約半数(48.3%)。「5%以上」は1割(11.2%)に止まる (②)
- ➡ 自発的・持続的な賃上げには「生産性向上」と「取引価格の適正化」が不可欠

① 2025年度の賃上げ

「賃上げ実施予定」：48.5% 「未定」：26.1%
業績改善を伴わない「防衛的な賃上げ」：67.2%



※所定内賃金＝定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計で、一時金(賞与)は含まない

② 2025年度の賃上げ率

賃上げ実施予定企業のうち、「3%以上」：48.3%
「5%以上」：11.2% (参考：2024年度 3.62%)

【詳細】	3%以上：48.3%			3%未満：29.4%			未定
	5%以上	4%以上5%未満	3%以上4%未満	2%以上3%未満	1%以上2%未満	1%未満	
2025年度賃上げ意向	11.2%	14.0%	23.1%	17.9%	10.8%	0.7%	22.2%

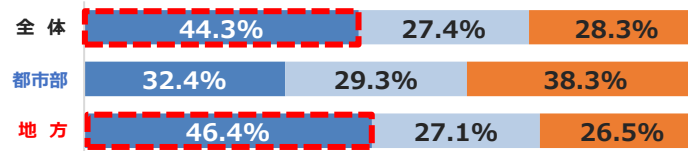
※「賃上げを実施」と回答した企業を対象に調査。

【最低賃金】

- 2024年度引上げの影響を受けた中小企業は地方で46.4%。都市部(32.4%)より14ポイント高い (③)
- 新たな政府目標「2020年代に全国加重平均1,500円」について、「対応は不可能・困難」が7割超(74.2%)。地方・小規模では4社に1社(25.1%)が「対応不可能」 (④)
- 2025年度より政府目標どおり引上げが行われた場合、「収益悪化により、事業継続が困難(廃業、休業の検討)」とする企業は、地方・小規模企業で2割(20.1%) (⑤)
- 対応可能な最賃引上げ水準については、「年平均1%未満」から「3%程度」の合計が7割(67.9%)。政府目標どおりの引上げに対応可能とする企業はわずか1.0% (⑥)
- ➡ 最低賃金の大幅引上げは、地方の生活・産業インフラを支える小規模企業への影響大。支払い能力を超える引上げは、地方経済の減退につながる懸念
- ➡ 法定三要素のデータに基づき、地方・中小の実態を踏まえた納得感のある審議決定を

③ 最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合

2024年度引上げにより直接的な影響を受けた企業：44.3%
地方：46.4%



- 最低賃金を下回る従業員(パート・アルバイト含む)がいたため、賃金を引き上げた
- 最低賃金を下回る従業員(パート・アルバイト含む)がいなかったが、賃金を引き上げた
- 最低賃金を下回る従業員(パート・アルバイト含む)がいなかったため、賃金を引き上げなかった

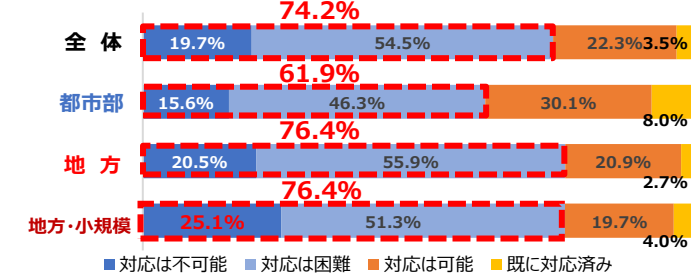
⑤ 政府目標どおりの引上げが行われた場合の影響

「収益悪化により、事業継続が困難(廃業、休業の検討)」
全体：15.9% 地方・小規模企業：20.1%

	全体	地域別×規模別		
		都市部	地方	地方・小規模
収益悪化により、事業継続が困難(廃業、休業等の検討)	15.9%	13.6%	16.3%	20.1%
			+2.7ポイント	
			+6.5ポイント	
既存事業・サービスの縮小	15.6%	12.1%	16.2%	18.7%
			+4.1ポイント	
			+6.6ポイント	

④ 最低賃金の新たな政府目標に対する考え

「2020年代に全国加重平均1500円」への対応について
地方・小規模の4社に1社(25.1%)：「対応不可能」



⑥ 対応可能な最低賃金引上げの水準

年平均1%未満～3%程度：67.9%
政府目標(7.3%)に対応可能と回答する企業：1.0%

